

令和5年度統計法施行状況報告の審議対象事項(案)

資料 4

【基本計画事項別推進状況】

| No. | 具 体 的 な 措 置 、 方 策 等 | 担当府省 | 実施時期 | 令和5年度（2023年度）末時点の検討状況又は進捗状況 | 実施済等の別 |
|-----|--|-------------|-------------------------|--|--------|
| 55 | ○ 21世紀出生児縦断調査（平成22年出生児）の調査対象者の進学等を勘案し、関係府省との調整を含め、施策ニーズに即した今後の調査の方向性や調査内容について検討する。 | 厚生労働省、文部科学省 | 令和5年度（2023年度）末までに結論を得る。 | <ul style="list-style-type: none">令和5年（2023年）3月に「厚生労働統計の整備に関する検討会」の下に、「縦断調査の改善に関するワーキンググループ」を設置し、今後の縦断調査の方向性や調査内容について検討し、令和6年（2024年）2月9日の第3回ワーキンググループにおいて中間まとめを行った。本ワーキンググループにおいて、21世紀出生児縦断調査（平成22年出生児）（以下「平成22年出生児縦断調査」という。）に関する今後の方向性等について議論し、世代間比較の観点から21世紀出生児縦断調査（平成13年出生児）（以下「平成13年出生児縦断調査」という。）と同様の調査事項とすることを前提とし、厚生労働省として追加すべき調査事項があれば文部科学省へ要望を伝えることが必要であるとした上で、平成13年出生児縦断調査と同様、高校1年等を対象とする令和8年（2026年）（第16回）調査から文部科学省を実施主体とする共管調査に変更することが適当であるという結論を得た。一方、文部科学省においても、令和8年（2026年）調査（第16回）以降、実施主体を文部科学省とする共管調査に変更することについて、文部科学省の研究会において検討を行っており、厚生労働省もオブザーバーとして研究会に参画するなどの調整を行い、文部科学省を実施主体とする共管調査として実施していくことについて両省間で確認ができた。 | 実施済 |

【項目別実施状況】

| No. | 項目名 | 担当府省 | | 主な取組・検討状況 | |
|---------|--|-------------|--|---|--|
| ⑮、 ⑯ | P D C Aサイクルの確立・定着に向けた点検・評価の取組状況 統計作成プロセス診断の実施状況 | 総務省、 各府省 | | <ul style="list-style-type: none">自立的・主体的なP D C Aサイクルを確立し、公的統計の品質確保・向上を図るため、各府省は、「P D C Aサイクルによる公的統計の品質確保・向上のためのガイドライン」（令和2年7月30日統計行政推進会議申合せ（令和5年7月28日改定））に基づき、所管する統計調査を対象として、実施計画を定めて計画的に点検・評価を実施。診断の実施方法などを定めた統計作成プロセス診断の方針（フレームワーク）及び診断の基準となる要求事項について、統計委員会（統計作成プロセス部会・要求事項等検討タスクフォース）での審議・了承を経て、令和5年7月28日に決定（総務省政策統括官（統計制度担当）決定）し、これを受けて、年度後半から診断の本格実施に着手。 | |
| ⑳ | 国際貢献の状況 | 各府省 | | <ul style="list-style-type: none">令和5年度には、6府省から延べ136人の職員が50の国際会議に出席し、議論への参加、発表等を行った。また、令和5年度現在において、5府省が7の国際機関・国に延べ27人の職員を派遣し、2府省が25か国から延べ76人の研修生を受入れ。国際連合アジア太平洋統計研修所（SIAP）に対して、昭和45年の設立以来、現金及び現物の寄与を通じた研修への協力を行っており、令和5年度については、対面及びオンラインでの研修を実施し、148か国・地域等、合計3,163名に対して研修を実施。 | |